

## ベネズエラの最新動向(9月～10月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

### I. 政治・経済

#### 1. マドゥーロ大統領、軍高官を交代させる人事を発表

- マドゥーロ大統領は10月14日、多数の軍高官を交代させる人事を発表。軍トップのパドリノ・ロペス国防大臣は留任しており、2014年から国防大臣を務めるパドリノ・ロペス氏は引き続き、マドゥーロ政権の重要な支柱との位置付け。今回交代したのは、陸軍、海軍、空軍のトップも含まれる。
- 新たに任命された軍高官(将校)の中には、2024年9月に米国から個人制裁を科された人物等が含まれており、マドゥーロ政権への忠誠心が高いとされる。
- 今回、軍高官を交代させたのは、大統領選挙の結果に反発した、多数の軍関係者が逮捕されたことが背景。大統領選挙の結果は軍部内でも疑問視されており、野党指導者のマチャド氏は、軍関係者に対して「崩壊間近のマドゥーロ政権」を支持しないよう呼び掛けている。
- アナリストは、今回の軍部人事の変更は、大統領選挙後のマドゥーロ大統領の脆弱性と忠実な支持者への依存を浮き彫りにするものと指摘。また、マドゥーロ政権に反発する、軍関係者への抑圧は軍内部の支持を低下させるもので、パドリノ・ロペス国防大臣は軍部内の統制の維持を図っているが、軍部の不満の再燃がマドゥーロ大統領の立場をさらに弱める可能性があるとの指摘。マドゥーロ大統領は、政権内部の不安定さと外部からの圧力に直面しており、2025年1月の大統領就任式の前に、今後の動向が注目される。

#### 2. マドゥーロ政権、元石油大臣兼 PDVSA 総裁のテレチェア氏を逮捕

- サアブ検事総長は10月21日、元石油大臣と元 PDVSA 総裁のテレチェア氏(逮捕時は国家産業生産大臣)を逮捕したと発表。テレチェア氏は、PDVSA での汚職調査を監督し、2024年8月には国家産業生産大臣に任命されたが、10月18日に解任され、その後逮捕された。ベネズエラ当局によると、テレチェア氏に対する容疑は「国家の利益を脅かす重大な犯罪」であり、「PDVSA に関する機密情報を、米国の情報機関が管理する会社に漏洩していた」とされる。
- テレチェア氏はこれまで、マドゥーロ大統領から高く評価されており、PDVSA での汚職撲滅や生産性向上(1日あたり20万バレル以上の増加)に貢献し、外国の石油企業との良好な関係も築いた。テレチェア氏による PDVSA の汚職調査では、元政府高官であるエルアイサミ元副大統領兼石油大臣の失脚にも繋がった。

- アナリストは、(信頼を置いていた)テレチェア氏に対する容疑と解任・逮捕の理由は不明とするも、チャビスタ(チャベス派)をはじめ政権内での摩擦と疑念が高まっていることを示すものと指摘。また、政権内でのマドゥーロ大統領の支持が低下することになれば、マドゥーロ大統領の将来を危うくする可能性もあると指摘。

## II. 外交

### 1. マドゥーロ政権、大統領暗殺未遂の疑いで米国人等を拘束

- マドゥーロ政権は 10 月 17 日、2024 年 7 月の大統領選挙後にベネズエラを不安定化させる陰謀(テロ活動やマドゥーロ暗殺計画)に関与したとして、さらに 5 人の外国人(米国人 3 人、ペルー人 1 人、ボリビア人 1 人)を逮捕したと発表。カベージョ内務大臣は、これらの人物がテロ活動に関与しているという証拠を示していないが、「米国の情報機関が関与している」と主張。
- この逮捕は、2024 年 9 月に発表された他の 6 人の外国人(米国人 3 人、スペイン人 2 人、チェコ人 1 人)の逮捕に続くもので、これらの逮捕者もマドゥーロ大統領の暗殺計画に関与していたと主張。
- バイデン政権は 9 月 12 日にマドゥーロ政権関係者 16 人に個人制裁を科しているが、米大統領選挙を前に、より大胆な制裁には踏み切れておらず、マドゥーロ政権はそうした米国の政治的事情を利用している模様。また、これらの逮捕は、ベネズエラ大統領選挙の結果を巡る混乱の取り締まりの一環であり、強硬派のカベージョ内務大臣の影響力を示すものとの見方もある。

### 2. マドゥーロ大統領、BRICS 首脳会議に参加

- マドゥーロ大統領は 10 月 23 日、ロシア中部カザンで開催された BRICS 首脳会議に参加し、ロシアのプーチン大統領や中国の習近平国家主席と言葉を交わした。マドゥーロ大統領が勝利を宣言したベネズエラ大統領選挙の結果を巡って欧米諸国や近隣国からの批判が高まる中、中ロとの親密な関係をアピールした格好。
- マドゥーロ大統領は、プーチン大統領と会談後の声明で、「(ロシアとは)壊れることがない関係を構築した」と強調。また、ロシアによるウクライナ侵攻については、「ナチズムとの戦い」と表現し、ロシアを称賛。
- ソーシャルメディアでは、マドゥーロ大統領が習主席と立ち話をする動画とともに、「(中国とは)鉄と鋼の友情で結び付いている。常に連絡を取り合おう」と投稿。
- BRICS 首脳会議には、デルシー・ロドリゲス副大統領兼石油大臣やヒル外務大臣を含む政権幹部等も参加し、マドゥーロ政権にとっては国際社会での存在感を示す重要な機会となった。マドゥーロ大統領は、ロシアと中国の他に、トルコ、ベラルーシ、ボリビア、ベトナム、イラン、パレスチナ、エチオピア、南アフリカの首脳とも面談した模様。
- 他方、マドゥーロ政権は、BRICS のパートナー国としての加盟資格を申請し、BRICS への接近を図ったものの、ブラジルが(ベネズエラ大統領選挙の透明性に異議を訴えて)ベネズエラの加盟資格の申請を拒否しており、国際社会での孤立も改めて浮き彫りとなった。

### 3. マドゥーロ政権、駐ブラジル大使を召還

- マドゥーロ政権は 10 月 30 日、ブラジル・ルーラ政権で特別外交顧問を務めるアモリン元外務大臣が「(マドゥーロ政権が)透明性の原則を尊重していないことから、ベネズエラ大統領選挙の結果を認められない」と発言したことを受けて、駐ブラジル大使を召還。
- ベネズエラ国民議会のホルヘ・ロドリゲス議長は、アモリン氏を「ペルソナ・ノン・グラータ」と宣言し、「(アモリン氏を)米国家安全保障顧問であるジェイク・サリバン氏の道具」と非難。ベネズエラ外務省も「(アモリン氏を)米帝国主義の使者」と表現。
- 他方、アモリン氏は「野党候補のゴンサレス氏を勝者と認める訳でもない」と強調、また「ブラジル政府が同様の対応(大使召還)を取るつもりはない」と述べており、両国が断交に至ることはないとの見方が一般的。
- ベネズエラ大統領選挙を巡っては、新たな大統領選挙の実施を提案するブラジルと、マドゥーロ勝利を宣言するベネズエラの外交関係が悪化、前週(10 月 22~24 日)には、ロシアで開催された BRICS 首脳会議でブラジルがベネズエラの「BRICS のパートナー国としての加盟資格」の申請を拒否したことから、その緊張はさらに高まっている。
- アナリストは、ベネズエラ大統領選挙の結果を巡る争いは、二国間関係を悪化させるとともに、(マドゥーロ政権を説得できない)ルーラ大統領の米州地域内での外交的影響力の低下を浮き彫りにするものと指摘。また、左派政権であるブラジルとの関係悪化は、マドゥーロ政権の米州地域での孤立をさらに深めていると指摘。

## III. 石油その他の資源セクター

### 1. 米議員、PDVSA との取引を禁止する法案を議会に提出

- 米国のワッサーマン下院議員(民主党、フロリダ州)とエルビラ下院議員(共和党、フロリダ州)が 10 月 15 日、新規および既存の PDVSA との取引を禁止することを目的とする法案「REVOCAR 法」を議会に提出。
- この法案は、2024 年 9 月にダービン上院議員(民主党、イリノイ州)が提出した国家防衛権限法(NDAA)への修正案と類似。NDAA は現在、上院軍事委員会にて非公開で策定されており、2024 年 11 月の米大統領選挙後に発表される見通し。
- 今回提案された法案には、ベネズエラとその石油部門に対して厳しい経済制裁を課す「VALOR 法」(主に共和党支持)や、ゴンサレス野党候補をベネズエラの正当な大統領として正式に認める「VERDAD 法」の更新版などが含まれる。
- これらの法案はバイデン政権の現行政策の方針と一致していないことから、現状のままでは進展が難しいが、修正された形で盛り込まれる可能性がある。

### 2. 2024 年 9 月の産油量、前月から微増＝原油価格は前月から大幅下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 10 月 14 日に公表した石油月報では、2024 年 9 月のベネズエラの産油量は前月(2024 年 8 月)の 87.5 万バレル/日から 87.7 万バレル/日に微増。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2024 年 9 月の産油量は前月(2024 年 8 月)の 92.7 万バレル/日から 94.3 万バレル/日に増加。

- 2024年9月のベネズエラ原油価格(Meruy、スポット価格、月平均)は、前月比11.6%安となる54.91ドル/バレルへ下落し、OPEC加盟国平均のトレンド(前月比6.1%安)を下回る値動きで推移。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。